

E B P M 調 書

事業名	創業・ベンチャー支援事業費	課・担当	産業支援課創業支援担当	担当者(内線)	
-----	---------------	------	-------------	---------	--

E B P Mによる検証（ロジックモデル）			
①将来像 (目指す姿)	・創業を促進することで地域経済の担い手を創出するとともに、担い手間の連携や支援を強化することで、県内経済の活性化や地域における社会課題の解決などが図られている。 ・女性、シニア、若者においても働き方の選択肢の一つとして起業が意識されるようになり、県内の起業者のすそ野が拡大している。	③課題 (将来像と現状との差についての分析)	【課題1】 男女ともに「経営知識・経験の不足」「相談者がいない」などが起業する際の課題となっており、男性には「経済的援助」「事業経営に関するセミナー・情報提供」、女性には「メンターによるサポート」「交流機会」といった支援が求められている。（ジェンダー主流化事業点検におけるアンケート調査）
②現状	平成16年5月から「創業・ベンチャー支援センター埼玉」を設置し、創業前後のステージに合わせた創業・ベンチャー支援をワンストップで展開している。 令和4年度就業構造基本調査によると、埼玉県全体の起業家数は255,800人であり、前回の平成29年度調査より1.1%増加している。この起業家数は、これまで創業した全ての起業家を含む総数であり、近年の傾向である創業5年未満の女性起業家数は19,000人と前回調査から2倍以上増加したものの、起業家総数全体に占める女性起業家割合は20%（全国22.3%）と依然として低い状況にある。		【課題2】 女性は男性に比べて起業への関心度が低く、さらに起業に関心があっても実際に起業を予定している人はわずかである。（参考：日本政策金融公庫「女性の起業への関心～「2022年度起業と起業意識に関する調査」特別集計結果から～」）
			【将来像と現状との差についての分析】 将来像を実現するためには、引き続き創業・ベンチャー支援センターにおいて、相談支援やセミナー・交流会等の総合的な支援を実施していく必要がある。加えて、女性・シニア・若者に働き方の選択肢の一つとして「起業」を認識してもらう機運醸成も必要である。

④投入 (インプット=予算)	⑤事業活動 (アクティビティ)	⑥事業実績 (アウトプット)	⑦事業実績から得られる成果 (アウトカム)		
			直接成果	中間成果	最終成果（将来像）
予算額 70,791 千円 一般財源 57,478 千円	①創業・ベンチャー支援センター埼玉の管理・運営費の補助 ②県内起業支援関係者への情報共有および事例の横展開 ③県内条件不利地域での創業希望者に対する支援 ④女性・シニア・若者に対する創業支援	①アドバイザーによる相談支援（アドバイザー10人、月～土 9時～17時（R5実績：10人））、創業希望者に対するセミナー・交流会の開催（年30回（R5実績：133回）） ②起業支援関係者ネットワーク会議の開催：年2回（R5実績：2回） ③条件不利地域での創業希望者に対する起業に係る経費の補助 上限1,400千円×15件（補助率1/2） ④女性創業・シニアアドバイザーによる相談支援（女性アドバイザー3人、シニアアドバイザー3人、月～土 9時～17時（R5実績：女性5人、シニア3人））、女性起業家の表彰、出前起業家講座の実施（20校（R5実績：20校））	①相談件数 2,000件（R5実績：3,508件）、セミナー・交流会延べ参加者 600人（R5実績：3,260人） ②ネットワーク会議の延べ参加者 150人（R5実績：203人） ③補助件数15件（R5実績：11件） ④女性相談件数1,000件（R5実績：1,855件）、シニア相談件数600人（R5実績：1,038件）、女性起業家受賞者6名（R5実績：6名）、出前起業家講座受講者数600人（R5実績：4,467人）	①創業にあたっての課題・不安の解消、創業に必要な知識の習得、創業希望者・起業家同士のネットワーキング ②起業支援関係者がネットワーク会議等で得た情報を活用し、起業希望者を支援 ③条件不利地域での創業が増加（15者（R5実績：11者）） ④創業に当たっての課題・不安の解消、表彰による女性起業家機運の醸成、起業に対する若者の関心・意欲の向上	創業を促進することで地域経済の担い手を創出するとともに、担い手間の連携や支援を強化することで、県内経済の活性化や地域における社会課題の解決などが図られている。 【指標】 ・創業件数（R4～8年度累計）：1,000件 また、起業者のすそ野拡大を行い、将来の県経済の活性化に貢献している。

⑧事業実績（アウトプット）が成果（アウトカム）に結び付くことを示すロジック及び根拠

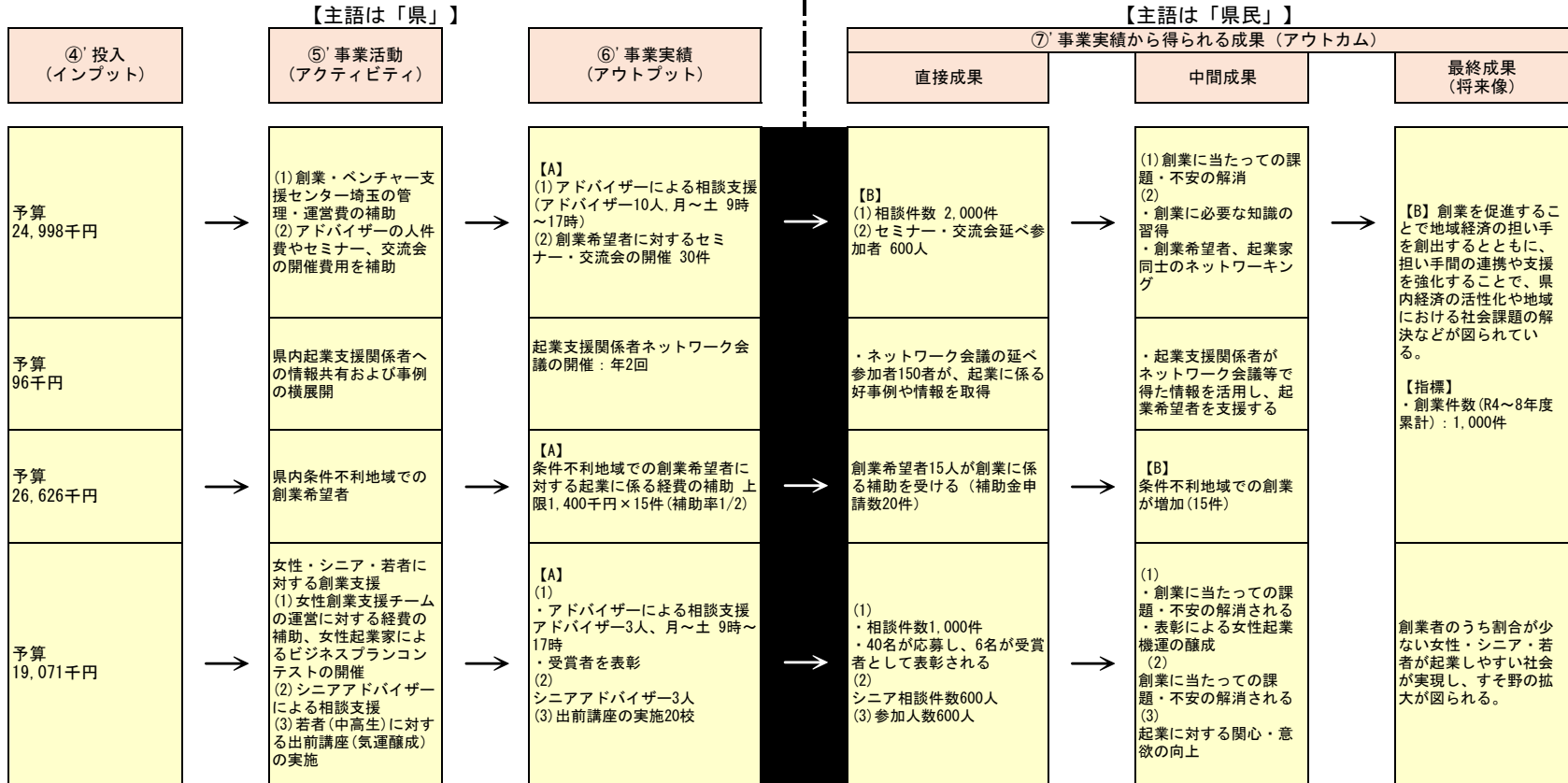
- ①アドバイザーによる相談、セミナー・交流会の開催により、相談件数2,000件、セミナー・交流会延べ参加者600人につなげる。
上記相談を受けることやセミナーへの参加により、創業にあたっての課題・不安の解消及び創業に必要な知識の習得につながる。また、交流会への参加により創業希望者・起業家同士のネットワーク化が図られる。
令和5年度は13人のアドバイザー対応により3,508件の相談対応、セミナー・交流会133回の実施により3,260人のセミナー等参加があり、これらの方々が創業に当たっての課題解消や知識の習得することなどにつながっている。
- ②年2回の起業支援関係者ネットワーク会議開催により、延べ150人の会議参加者につなげる。これにより、参加した起業支援関係者が有用な知識・情報を共有でき、起業希望者の支援につながっている。
- ③起業支援金の補助制度により、条件不利地域での創業の増加につなげる。令和5年度は11件が補助金交付を受け、条件不利地域で11件の創業が実現している。
- ④女性・シニアの相談支援により、女性相談1,000件、シニア相談600件につなげる。女性起業家の表彰により6名の女性起業家ロールモデルを創出する。出前起業家講座の実施により、受講者600人につなげる。
相談支援を受けることで、女性・シニアの創業に当たっての課題・不安の解消につながる。女性起業家の表彰・ロールモデルの周知により、女性起業機運が醸成される。出前起業家講座の中高生受講により、起業に対する若者の関心・意欲の向上につながる。
令和5年度は、女性アドバイザー3人、シニアアドバイザー3人の配置により女性の相談件数1,855件、シニアの相談件数1,038件に対応、女性によるビジネスプランコンテストを通じ女性女性起業家6名を表彰、出前起業家講座20校実施により中高生の受講者数4,467人につなげ、女性・シニアの創業に当たっての課題解消や知識の習得、女性起業機運の醸成、起業に対する若者の関心・意欲の向上が図られている。
- 上記①～④により、5か年計画の期間（令和4～8年度）累計1,000件の創業につなげる。地域経済の担い手を創出するとともに、担い手間の連携や支援を強化することにつなげることにより、県内経済の活性化や地域における社会課題の解決などが図られる。また、女性・シニア・若者の起業者のすそ野拡大につながっている。

⑨指標	R 5	R 6	R 7	R 8	⑩関連する5か年計画の主な取組等	
創業件数【5か年計画の施策指標】	305	200	200	200	No. 分野別施策名	施策27高齢者の活躍支援 施策29女性の活躍推進と男女共同参画の推進 施策49変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援
創業件数（女性）	158	100	100	100	主な取組	施策27高齢者の活躍支援 ・高齢者の起業支援 施策29女性の活躍推進と男女共同参画の推進 ・女性の起業支援 施策49変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援 ・創業前の相談から創業後のフォローアップまでの一貫した創業支援の実施 ・ビジネスマッチングなどによる成長が期待されるベンチャー企業の育成

事業手法に係る自己検証			
県費投入の 必要性	検証項目	評価	評価に関する説明
	事業目的が730万県民や社会ニーズを的確に反映しているか。	○	創業前後の各ステージのニーズに合わせたワンストップ支援を展開している。オンライン活用等、時代のニーズに合わせた支援を展開している。
	市町村、民間等に委ねることができない事業か。	○	（公財）埼玉県産業振興公社が運営する創業・ベンチャー支援センター埼玉が実施している。また、県内全市町村が創業支援等事業計画において、創業・ベンチャー支援センター埼玉を連携支援機関に定めている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	創業・ベンチャー支援センター埼玉の創業支援によって、創業件数年200件を達成することを指標に掲げている。
事業の 効率性	一般競争入札、指名競争入札、プロポーザル方式による契約のうち、一者応札となったものではないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。	△	（公財）埼玉県産業振興公社への補助により実施している。 女性によるビジネスプランコンテストについては、令和4年度はプロポーザル方式（1者）であった。プロポーザル参加者の増加に努める。
	受益者負担は適切に設定されているか	○	創業相談は無料だが、交流会、セミナーの一部に参加費を設けている。
	使途が事業目的達成にあたり必要なものに限定されているか。	○	創業者が必要とするアドバイザーによるワンストップ支援と、創業希望者発掘に向けた事業を実施している。
	不用率が大きい場合、その理由は適切か。	○	国費を活用した起業支援金補助事業の採択者の辞退などにより不用額が発生しているのみ。
	既存事業との重複はないか。 国、県、市町村で同様な事業を実施し二重行政となっていないか。	○	県内全市町村が創業支援等事業計画において、創業・ベンチャー支援センター埼玉を連携支援機関に定め、中核的・広域的な役割を果たしている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	オンラインツールの活用等により、最小限のコストで効率的かつ効果的に事業実施ができるように取り組んでいる。
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	県5か年計画において掲げる指標、創業件数年200件を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が感がられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	（公財）埼玉県産業振興公社が創業・ベンチャー支援を展開することで、公社内各部門が連携してノウハウを活用し、効果的に事業を実施している。また、ビジネスプランコンテストについては、ノウハウを持つ民間企業へ委託している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	全ての活動指標が見込み（目標）を上回っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	創業・ベンチャー支援センター埼玉では、令和4年度1日平均12.3件の創業相談に対応しており、支援ノウハウを蓄積し、十分に活用されている。
			総合評価
			A

関連する事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右欄に記載）			
関連事業	部局・課名	事業名	役割分担の内容
	産業労働部産業支援課	渋沢栄一創業プロジェクト推進事業	成長性の高いベンチャー企業の創出・育成、オープンイノベーションに特化した施策を展開。

E B P M 調 書 ロジックモデル（フローチャート）



5 か年計画との関連の整理

◆主な取組と事業との関係

関連する5か年計画の主な取組
施策27高齢者の活躍支援 ・高齢者の起業支援 施策29女性の活躍推進と男女共同参画の推進 ・女性の起業支援 施策49変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援 ・創業前の相談から創業後のフォローアップまでの一貫した創業支援の実施

↑関連箇所【A】と記載

ロジックモデルとの関係 (事業と主な取組の関係)
創業・ベンチャー支援センター埼玉における相談支援やセミナーの開催等により、創業を支援する取り組みである。

◆施策指標と事業との関係

関連する5か年計画の 施策指標	
県の支援による創業件数	
現状値	607件（R5年度）
目標値	1,000件 （令和4～8年度の累計）

↑関連箇所【B】と記載

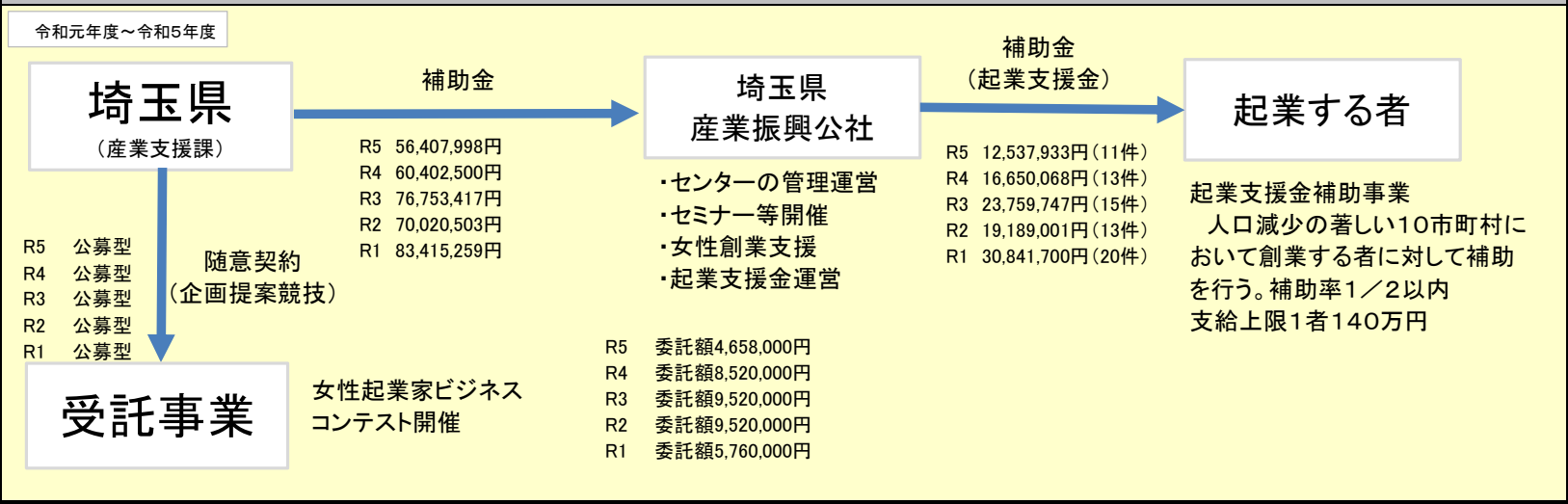
ロジックモデル内の数値目標
相談件数 2,000件、セミナー・交流会延べ参加者 600人、条件不利地域での創業希望者に対する起業に係る経費の補助15件
↓
モデル内の数値目標が5か年計画の 施策指標もしくは施策に与える影響
セミナー・交流会の開催により起業関心者の掘り起こしを行い、相談支援によって創業に当たっての課題・不安解消を図ることで創業につなげる。 条件不利地域については、インセンティブとして補助を実施することで創業につなげる。

EBPM調書(有識者会議様式)

予算執行状況		当初予算額		補正予算額		最終現計予算額		執行額 (決算額)	執行率
		事業費	(うち-財)	事業費	(うち-財)	事業費	(うち-財)		
令和5年度	創業・ベンチャー支援センター埼玉管理運営費	22,571	22,571			22,571	22,571	22,648	100.3%
	創業・ベンチャー支援センター埼玉事業費	1,601	1,601			1,601	1,601	1,499	93.6%
	起業支援ネットワーク会議開催事業	239	239	-5	-5	234	234	131	54.8%
	女性起業家支援事業	18,856	18,856			18,856	18,856	18,869	100.1%
	出前「起業家講座」	515	515	-15	-15	500	500	469	91.1%
	起業支援金補助事業	26,626	13,313	-7,917	-3,959	18,709	9,354	17,612	66.1%
	ベンチャー成長支援事業費	298	298			298	298	304	102.0%
	埼玉ベンチャークラブ事業費	128	128			128	128	134	104.7%
令和4年度	創業・ベンチャー支援センター埼玉管理運営費	22,571	22,571			22,571	22,571	22,745	100.8%
	創業・ベンチャー支援センター埼玉事業費	1,601	1,601			1,601	1,601	1,698	106.1%
	起業支援ネットワーク会議開催事業	239	239	-10	-10	229	229	71	29.7%
	女性起業家支援事業	22,718	22,718			22,718	22,718	22,441	98.8%
	出前「起業家講座」	515	515	-9	-9	506	506	506	98.3%
	起業支援金補助事業	35,626	17,813	-6,320	-2,660	29,306	15,153	21,987	61.7%
	ベンチャー成長支援事業費	298	298			298	298	301	101.0%
	埼玉ベンチャークラブ事業費	128	128			128	128	131	102.3%
令和3年度	創業・ベンチャー支援センター埼玉管理運営費	22,480	22,480			22,480	22,480	22,480	100.0%
	創業・ベンチャー支援センター埼玉事業費	2,533	2,533			2,533	2,533	2,533	100.0%
	起業支援ネットワーク会議開催事業	297	297	-8	-8	289	289	54	18.2%
	女性起業家支援事業	24,297	24,297			24,297	24,297	24,297	100.0%
	出前「起業家講座」	515	515	-13	-13	502	502	478	92.8%
	起業支援金補助事業	50,226	25,113	-14,682	-7,341	35,544	17,772	31,068	61.9%
	ベンチャー成長支援事業費	298	298			298	298	298	100.0%
	埼玉ベンチャークラブ事業費	333	333			333	333	333	100.0%
	Withコロナ時代に対応した創業支援事業	5,247				5,247	0	5,247	100.0%

予算執行状況		当初予算額		補正予算額		最終現計予算額		執行額 (決算額)	執行率
		事業費	(うち一財)	事業費	(うち一財)	事業費	(うち一財)		
令和2年度	創業・ベンチャー支援センター埼玉管理運営費	23,931	23,931			23,931	23,931	23,931	100.0%
	創業・ベンチャー支援センター埼玉事業費	2,945	2,945			2,945	2,945	2,945	100.0%
	起業支援ネットワーク会議開催事業	629	629	-22	-22	607	607	221	35.1%
	女性起業家支援事業	24,297	24,297			24,297	24,297	24,297	100.0%
	出前「起業家講座」	1,217	1,217	-330	-330	887	887	735	60.4%
	起業支援金補助事業	54,226	27,113	-23,372	-11,686	30,854	15,427	26,877	49.6%
	ベンチャー成長支援事業費	358	358			358	358	358	100.0%
	埼玉ベンチャークラブ事業費	398	398			398	398	398	100.0%
令和元年度	創業・ベンチャー支援センター埼玉管理運営費	23,915	23,915			23,915	23,915	23,915	100.0%
	創業・ベンチャー支援センター埼玉事業費	2,945	2,945			2,945	2,945	2,945	100.0%
	起業支援ネットワーク会議開催事業	703	703	-32	-32	671	671	315	44.8%
	女性起業家支援事業	20,637	20,637			20,637	20,637	20,637	100.0%
	起業支援金補助事業	70,226	35,113	-20,136	-10,068	50,090	25,045	40,922	58.3%
	ベンチャー成長支援事業費	358	358			358	358	358	100.0%
	埼玉ベンチャークラブ事業費	398	398			398	398	398	100.0%

資金の流れ(資金が県からどのような経由で流れ、受取先が何を行っているか。)※スキーム図と具体的な交付先(R1からR5まで)を明記



事業名： 創業・ベンチャー支援事業費

事業費：70,791 千円 所 管 課：産業労働部産業支援課

事業概要

新産業の育成、地域経済の発展、雇用の創出を目的として、創業ベンチャー支援センター埼玉における創業支援、女性起業家コンテストの開催、起業支援関係者会議の開催、過疎地域の起業支援、起業家講座の開催を実施する。

事務局の説明

<会議対象とした理由・論点>

令和7年度に開設する予定である「渋沢栄一起業家サロン（仮称）」において、スタートアップの創出から成長支援まで取り組むことから、創業ベンチャー支援センター埼玉の役割と重複する部分について廃止する必要がある。

また、本事業においては小規模な創業も支援の対象としているが、これらの支援については商工会・商工会議所においても支援することが可能である。上記指摘を踏まえ、創業ベンチャー支援センター埼玉と「渋沢栄一起業家サロン（仮称）」における創業支援のすみ分け・役割分担や、商工会・商工会議所などによる支援の移行などについて審査していただきたい。

<EBPM 上の課題>

最終成果として「県内経済の活性化」と設定しているが、小規模な事業の創業が多いことから、県経済の活性化にどの程度寄与しているか疑義がある。

担当部局の説明

<事務局の提示する課題についての説明>

創業ベンチャー支援センター埼玉と「渋沢栄一起業家サロン（仮称）」とでは、創業の支援という目的は重なるものの、支援のために行う手段・機能が重複しないよう整備し、支援先に応じてお互いの機能を連携して実施していく。

商工会・商工会議所での支援については、マンパワーの面から地域によって受けられる支援内容に格差がある。また、創業ベンチャー支援センター埼玉は県内で定着しており、市町村の創業支援プログラムもセンターありきで組まれているため、すぐに廃止することはできない。

議事の概要

<A委員>

委 員： 創業ベンチャー支援センター埼玉の支援を経由しないで創業した事業者も一定数いると思われるが、そのような方々をどのように測定しているのか。

担当部局： 県が携わった起業以外の起業がどれだけあるかを計る正確な統計がなく、調査もできていないため把握しきれていない。

委 員： 創業した中にも廃業してしまう方がいるが、起業存続率は調べているか。

担当部局： 県が創業支援をした方に毎年アンケート調査を行っているが、回収率の問題もあり正確な廃業率をつかむことができていない。

< B 委員 >

委 員： 女性起業家のネットワークづくりを目的に運営されている「COCO オフィス」は、どのくらい効果的に利用されているのか。

担当部局： 相談できる先輩メンター等が不足していることが女性の起業の妨げになっているということから、「COCO オフィス」をシェアオフィスとして女性起業家同士の交流を図っている。

委 員： 市町村レベルや商工団体には、創業ベンチャー支援センター埼玉で行っている創業支援の機能は全くないのか。

担当部局： 入口の相談は商工団体の経営指導員でも受け付けることが可能だが、そこから一步進んだより専門的な相談に対応することができるのは創業ベンチャー支援センターにいる創業アドバイザーというすみ分けになっている。

委 員： 女性・シニアを対象とした創業支援に関して、ネットワークづくりみたいなものは市町村レベルでも可能ではないか。

担当部局： 女性やシニアの起業支援は、社会進出の 1 つの選択肢を示すという県の施策として取り組んでいるところであるが、市町村の規模によっては女性やシニアに特化した支援が難しいところがあり、県でやらざるを得ない。

< C 委員 >

委 員： 創業ベンチャー支援センター埼玉の活動がどれくらい効果的であったかを示すためには、支援を受けなかった企業の情報との比較が必要であるが、この部分について考えたことがあるか。

担当部局： 対象比較はこれまで行ったことがなかった。資金面の支援で連携している日本政策金融公庫と協力すれば、センター経由とそうでない起業の比較を行うことができるかもしれない。

委 員： 小規模な創業であっても、スタートアップのような企業への広がりを持つ可能性もあると思うが、支援の線引きはできるのか。

担当部局： 窓口が 2 つになるため、それぞれの窓口においてヒアリングを行いその時必要な支援につなげるとともに、成長段階に合わせて必要なプログラムに引き継ぐ形で運営する。

委員の評価及び意見

< A 委員 > A（継続すべき）

本事業の県内経済活性化へのインパクトは限定的であるが、その必要性は認められる。

ロジックモデルの最終成果指標である創業件数は、本事業以外の要因も含む社会成果指標であるため、起業率、起業存続率、起業家の多様性を測る指標など、より適切な指標の設定が必要である。

県と市町村の役割分担を明確にするため、両者間で協議し、責任の所在を整理することを提案する。

< B 委員 > A（継続すべき）

「渋沢栄一起業家サロン(仮称)」との棲み分けについては、ある程度考えられているところではあるが、引き続き十分に意識しつつ同サロンの準備・導入を図られたい。

事業内容を市町村レベルに大幅に委ねることは困難だと理解できるが、市町村レベルとの役割分担・連携のあり方については、事業の効果を上げるためにも、経費を節減するためにも重要だと思われる。

＜C委員＞B（廃止又は再構築すべき）

当事業から支援を受けなかった企業に関する情報を集めておらず、支援を受けた企業と受けなかった企業で企業業績上の差異が生じたかどうかの差分分析が行えない。

支援を受けた企業の存続率あるいは倒産率の情報も十分に提供されておらず、支援を受けなかった企業の倒産率に関しても情報がなかった。

これらの事実から、本事業は根本的に検討しなおす必要がある。

有識者会議を踏まえた評価

【A（継続すべき）】

「渋沢栄一起業家サロン(仮称)」との棲み分けについて整理がなされたことから、本事業の必要性を認め、事業継続とする。

ただし、支援を受けた企業とそうでない企業の起業率、業績などを調査・分析し、本事業の効果を把握するとともに、より適切な指標を設定すること。

また、いわゆるスモールビジネスの創業支援については、県と市町村レベルとの役割分担・連携のあり方を整理し、商工会・商工会議所や市町村における支援に移行するよう調整を開始すること。

【令和 7 年度当初予算】

予算額			
【令和 7 年度】		【令和 6 年度】	
事業費	47,227 千円	事業費	70,791 千円
うち一財	47,227 千円	うち一財	57,478 千円
評価・意見を踏まえた対応 等			
【評価・意見を踏まえた対応】 本事業の効果を把握するための調査を行うとともに、より適切な指標の検討を行った。 また、スモールビジネスの創業支援については、創業希望者が県内どこでも円滑に創業を実現できるよう県と市町村レベルの役割分担・連携の在り方の検討及び市町村・商工団体との調整を開始した。 【令和 7 年度当初予算への反映状況】 市町村や商工団体における創業支援を県のバックアップにより底上げし、スモールビジネスの創業支援は市町村等が主体となって実施できる体制としていくことを前提に、「創業支援等事業計画に基づく創業支援事業による支援実績における創業者数（県内市町村合計）」を指標として新たに設定した。			